

# 北見市における景気動向調査報告書

< 第 IV 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

## I. 調 査 要 領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和5年4月19日

(2) 調査対象期間 令和5年1月～3月期実績および令和5年4月～6月期見通しについて調査した。

### 2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット（Google forms）、FAXにより調査した。

### 3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	22社	73.3%
建 設 業	30社	25社	83.3%
卸 売 業	30社	20社	66.7%
小 売 業	35社	24社	68.6%
サービス業	25社	16社	64.0%
合 計	150社	107社	71.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

## II . 概 況

### 《 全 体 の 動 き 》

令和4年度第IV四半期<1月～3月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」33.6%、「悪化企業」34.6%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△1.0となっています。

前年同期(△29.9)との比較では28.9ポイントの改善傾向を示しました。また、前期調査<令和4年度第III四半期>と比較してみると前期△9.9→今期△1.0と8.9ポイントの改善傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△27.3、建設業D・I値△24.0、卸売業D・I値△5.0、小売業D・I値16.6、サービス業D・I値50.0となっており、前年同期調査と比較すると、製造業のみマイナス14.3ポイントの悪化となりましたが、建設業で6.4、卸売業で21.1ポイントの改善、さらに小売業54.1ポイント、サービス業では100ポイントの大幅な好転となりました。コロナ感染者数の減少と3月からのマスク着用のルール緩和等により、全体の業況が改善した一方で、どの業種も採算D・I値がマイナス値で横ばいとなっていることから、エネルギー価格や原材料の高騰が採算を圧迫している状況が伺えます。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」30.8%、「悪化企業」35.5%でD・I値△4.7と、前年同期見通し(△29.1)に比べ24.4ポイントの改善見通しとなりました。

### 《 業 種 別 の 動 き 》

#### 1) 製 造 業

##### 生 産 高

前年比で「増加企業」27.3%、「減少企業」54.5%、D・I値△27.2と前年同期(△17.4)に比べ9.8ポイントの悪化となりました。

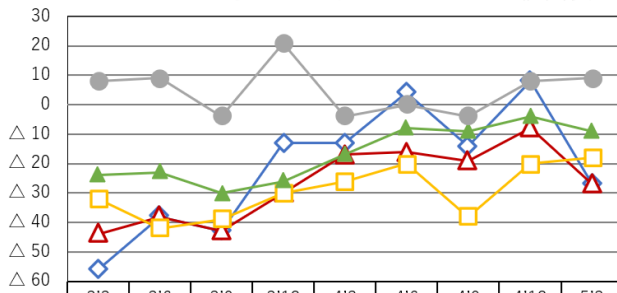
##### 採 算

前年比で「好転企業」27.3%、「悪化企業」45.5%、D・I値△18.2と前年同期(△26.1)に比べ7.9ポイントとわずかに改善を示しました。

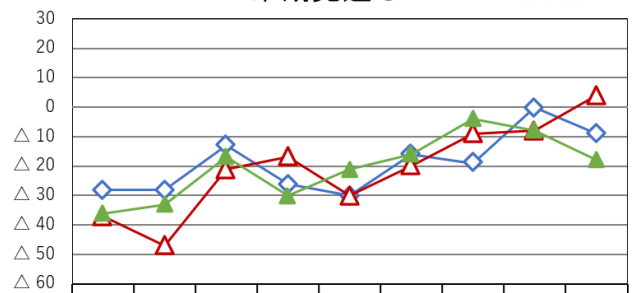
##### 来期見通し

業況D・I値△9.1(前年同期△30.4)、生産高4.5(同△30.4)、資金繰り△18.2(同△21.7)と、前年同期に比べ、全ての項目で改善の見通しとなりました。

前年同期比 D・I 値図表



来期見通し D・I 値図表



	3'3	3'6	3'9	3'12	4'3	4'6	4'9	4'12	5'3
業況	△56	△38	△43	△13	△13	4	△14	8	△27
生産高	△44	△38	△43	△30	△17	△16	△19	△8	△27
採算	△32	△42	△39	△30	△26	△20	△38	△20	△18
資金繰	△24	△23	△30	△26	△17	△8	△9	△4	△9
在庫	8	9	△4	21	△4	0	△4	8	9

	3'3	3'6	3'9	3'12	4'3	4'6	4'9	4'12	5'3
業況	△28	△28	△13	△26	△30	△16	△19	0	△9
生産高	△37	△47	△21	△17	△30	△20	△9	△8	4
資金繰	△36	△33	△17	△30	△21	△16	△4	△8	△18

## 2) 建設業

### 完成工事高

前年比で「増加企業」20.0%、「減少企業」44.0%、D・I値△24.0と、前年同期(△34.8)に比べ10.8ポイントの改善となりました。

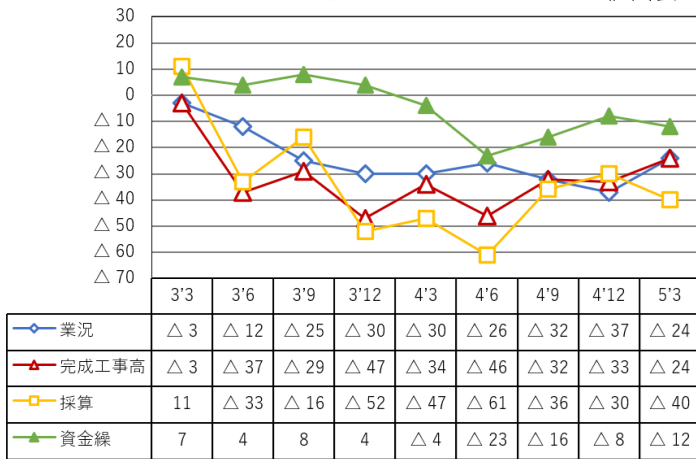
### 採算

前年比で「好転企業」12.0%、「悪化企業」52.0%、D・I値△40.0と、前年同期(△47.8)に比べ7.8ポイントわずかに改善を示しました。

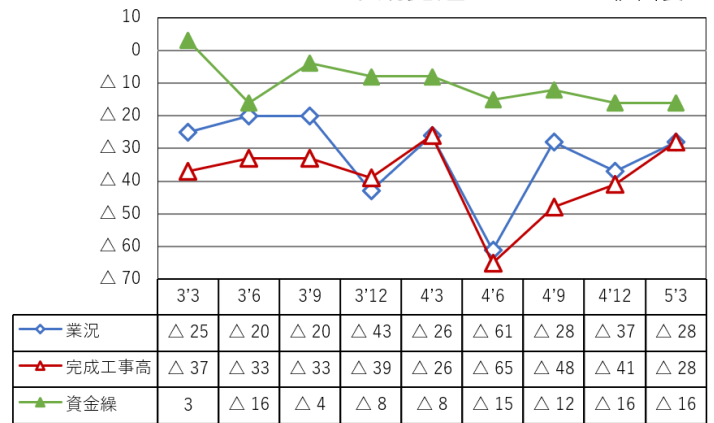
### 来期見通し

業況D・I値△28.0(前年同期△26.1)、完成工事高△28.0(同△26.1)、資金繰り△16.0(同△8.7)と前年同期に比べ、全ての項目でわずかに悪化の見通しとなりました。

前年同期比 D-I 値図表



来期見通し D-I 値図表



## 3) 卸売業

### 売上高

前年比で「増加企業」40.0%、「減少企業」20.0%、D・I値20.0と前年同期(△4.4)に比べ24.4ポイントの好転となりました。

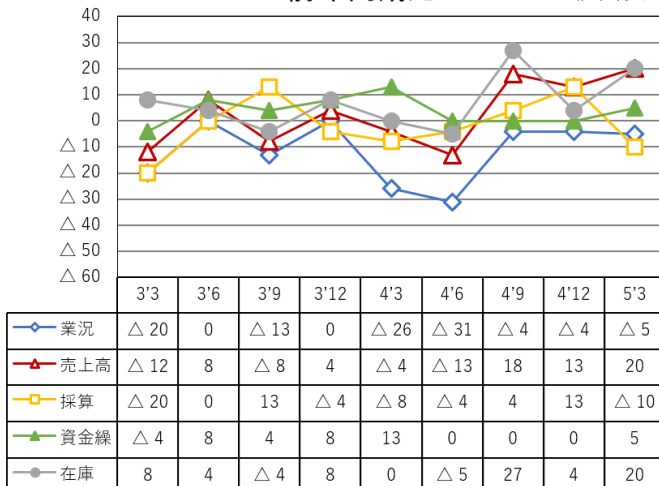
### 採算

前年比で「好転企業」15.0%、「悪化企業」25.0%、D・I値△10.0と前年同期(△8.7)に比べ1.3ポイントとわずかに悪化となりました。

### 来期見通し

業況D・I値△10.0(前年同期△39.1)、売上高△5.0(同△26.1)、資金繰り5.0(同△4.3)と前年同期に比べ、全ての項目で改善見通しとなりました。

前年同期比 D-I 値図表



来期見通し D-I 値図表



#### 4) 小売業

##### 売上高

前年比で「増加企業」50.0%「減少企業」37.5%、D・I値12.5と前年同期(△37.5)に比べ50.0ポイントの大幅な好転となりました。

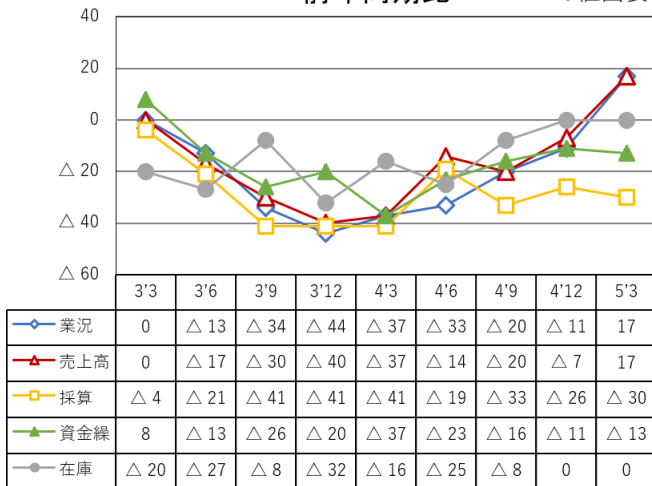
##### 採算

前年比で「好転企業」20.8%「悪化企業」45.8%、D・I値△25.0と前年同期(△41.7)から16.7ポイントの改善を示しました。

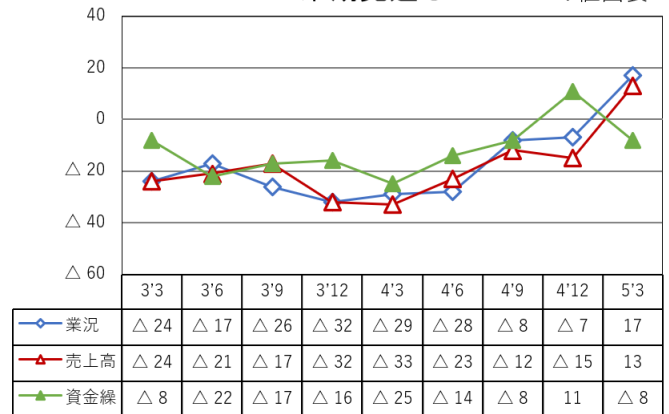
##### 来期見通し

業況D・I値16.7(前年同期△29.2)、売上高8.4(同△33.3)、資金繰り△8.3(同△25.0)と前年同期に比べ、全ての項目で改善見通しを示しました。

前年同期比 D・I値図表



来期見通し D・I値図表



#### 5) サービス業

##### 売上高

前年比で「増加企業」68.8%、「減少企業」18.8%、D・I値50.0と、前年同期(△45.0)に比べ95.0ポイントの大幅な好転となりました。

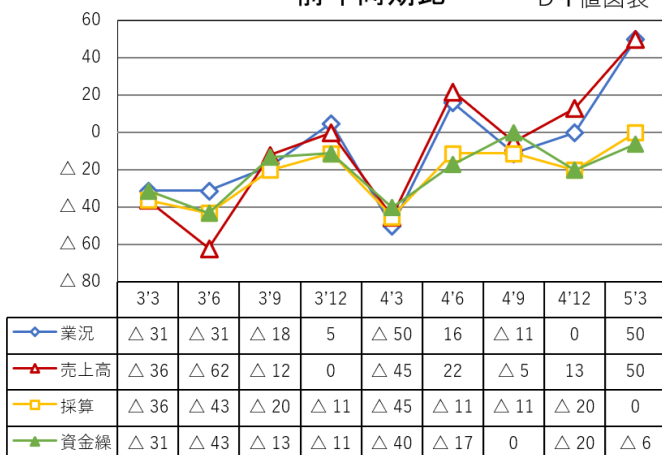
##### 採算

前年比で「好転企業」31.3%、「悪化企業」31.3%、D・I値0.0と前年同期(△45.0)に比べ、45.0ポイントの大幅な改善を示しました。

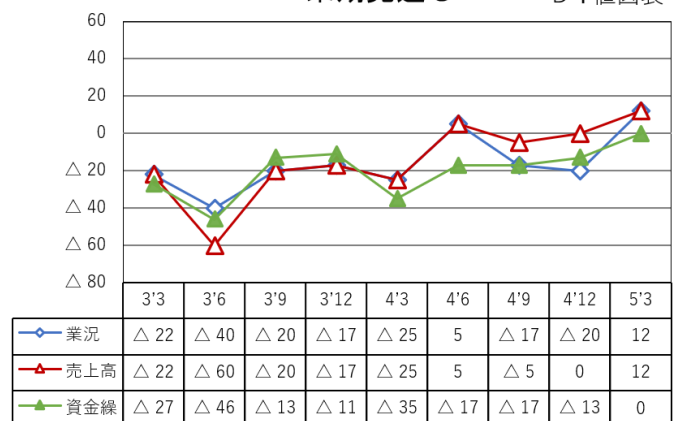
##### 来期見通し

業況D・I値12.5(前年同期△25.0)、売上高12.5(同△25.0)、資金繰り0.0(同△35.0)と前年同期に比べ、全ての項目で好転する来期見通しを示しました。

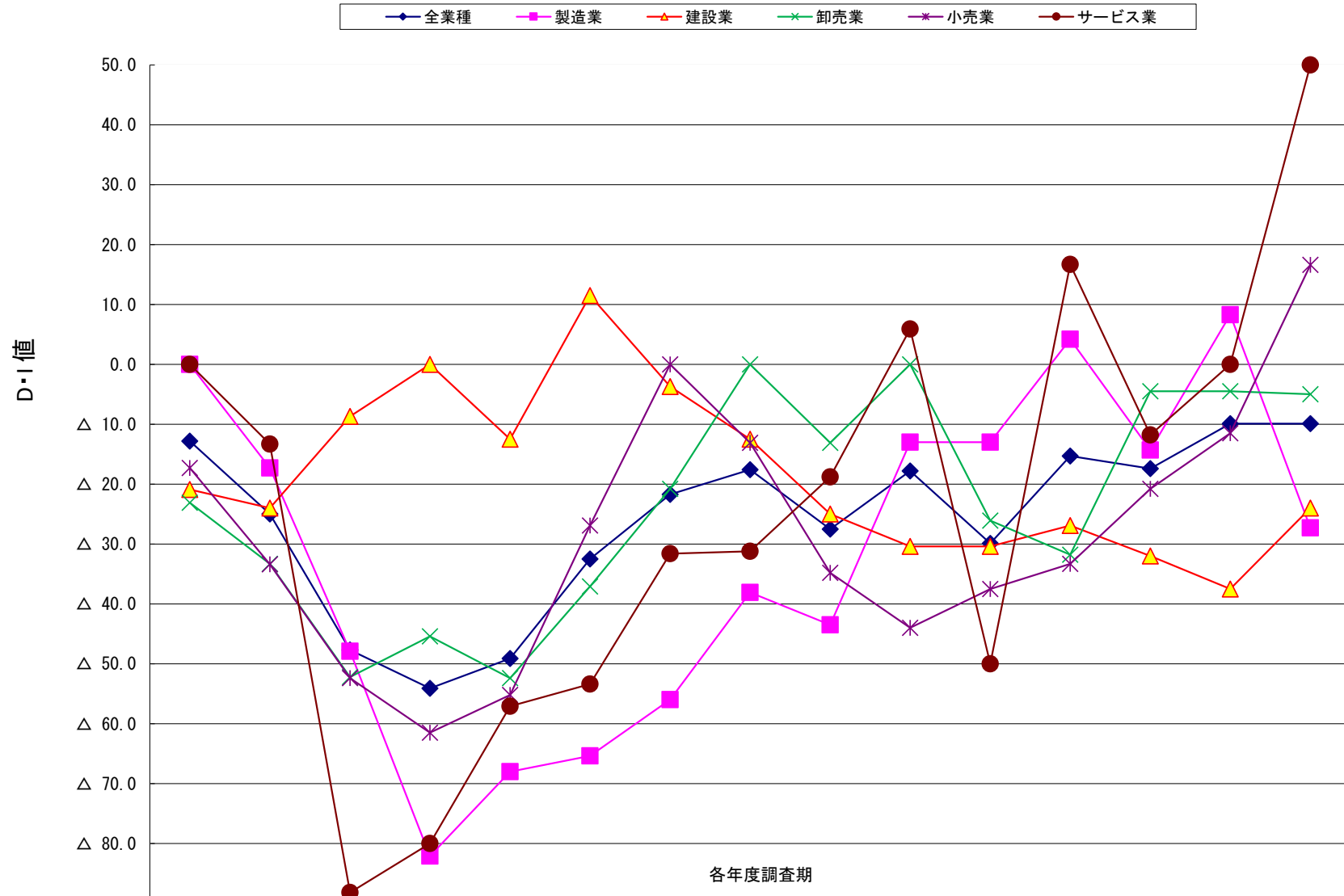
前年同期比 D・I値図表



来期見通し D・I値図表



# 各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	1. 7~1. 9 令和元年度 II	1. 10~1. 12 令和元年度 III	2. 1~2. 3 令和元年度 IV	2. 4~2. 6 令和2年度 I	2. 7~2. 9 令和2年度 II	2. 10~2. 12 令和2年度 III	3. 1~3. 3 令和2年度 IV	3. 4~3. 6 令和3年度 I	3. 7~3. 9 令和3年度 II	3. 10~3. 12 令和3年度 III	4. 1~4. 3 令和3年度 IV	4. 4~4. 6 令和4年度 I	4. 7~4. 9 令和4年度 II	4. 10~4. 12 令和4年度 III	5. 1~5. 3 令和4年度 IV
全業種	△ 12.8	△ 25.0	△ 47.7	△ 54.1	△ 49.1	△ 32.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 27.5	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9
製造業	0.0	△ 17.3	△ 47.9	△ 82.1	△ 68.0	△ 65.4	△ 56.0	△ 38.1	△ 43.5	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3	8.3	△ 27.3
建設業	△ 20.9	△ 24.0	△ 8.7	0.0	△ 12.5	11.5	△ 3.7	△ 12.5	△ 25.0	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0
卸売業	△ 23.1	△ 33.3	△ 52.2	△ 45.4	△ 52.4	△ 37.1	△ 20.8	0.0	△ 13.1	△ 0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0
小売業	△ 17.3	△ 33.4	△ 52.4	△ 61.5	△ 55.2	△ 26.9	0.0	△ 13.1	△ 34.8	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8	△ 11.5	16.6
サービス業	0.0	△ 13.3	△ 88.2	△ 80.0	△ 57.1	△ 53.4	△ 31.6	△ 31.2	△ 18.8	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8	0.0	50.0

## 業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
小 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合
サービ業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	資金調達困難
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、前回調査に引き続きトップ5までの順位に変動はなく、トップの「諸経費増」、2位の「人材不足」、3位の「人件費増」が5期連続で深刻な経営上の問題点として挙げられています。

エネルギー価格や原材料の高騰による諸経費増や人手不足、度重なる仕入価格の上昇に価格転嫁が追い付いていない等、経営上の問題点は山積みとなっています。

## 業 況

製造業 ⇒ 好転（農産物加工、ビール製造、スクリーン印刷・看板、建具製造）  
悪化（印刷、製麺、一般製材、石材加工、一般機械、農業用機械）

建設業 ⇒ 好転（なし）  
悪化（土木、建築、とび土工、測量調査設計、建築設計、塗装）

卸売業 ⇒ 好転（業務用食品卸、電子事務機器、牛・豚等内臓肉）  
悪化（米穀、家電、種苗・肥料、石油製品）

小売業 ⇒ 好転（自動車、食料品、菓子、酒類、青果、機械工具・資材、家具、靴）  
悪化（生花、画材、火薬、コンビニエンスストア、米穀、お茶）

サービス業 ⇒ 好転（飲食、弁当仕出、クリーニング、レンタカー、司会・イベント）  
悪化（建物清掃）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

## ※その他及び具体的な業界の問題点についての記載事項

### ① コスト上昇の影響

- 原材料価格はずっと上がり続けていることに加え、先日電気契約会社から年間で100万円程値上がりするとの連絡が。世界情勢の関係から仕方のない部分もあるが、いい加減国の政策に疑問を感じる。(製造業)
- 資材高騰が落ち着く兆しが見えない。資材高騰による客足の落込み(建設業)
- 材料費・運搬・燃料等の高騰が3年連続している(建設業他2件)
- 電気料金や燃料費を含め種々の価格高騰でコスト面の増加による収益への影響(建設業)
- 光熱費の高騰が影響を出し始めていることが利益の圧迫になってきている(小売業)
- 燃料や運送費など経費の増大。物価高等に対応すべく人件費増に伴う経費増(小売業)
- 資材関係の仕入価格の変動が激しく、今後の動向が読めない(卸売業、他建設業1件、小売業1件)

### ② 人材不足の影響

- 人材の確保が困難(建設業他1件)
- 働き手の高齢化(建設業)
- 従業員、パート、人材が少ないため商品供給がだいぶ遅れている(卸売業)

### ③ 新型コロナウイルス感染症による影響

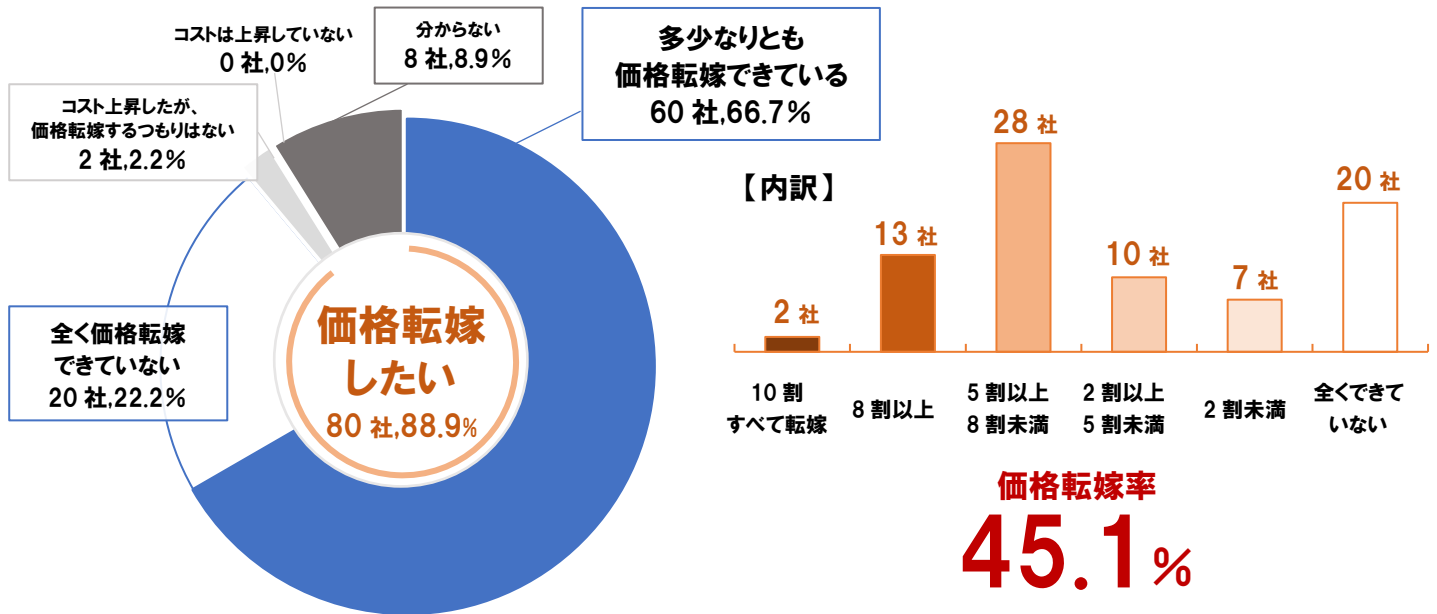
- 自動車の生産不足が解消されてきたが、まだ先が見えなく台数が読みづらい。投資判断が難しい状況(小売業)
- コロナの影響は少しずつ減少してきたように思う(サービス業)
- 一昨年からのウッドショックの影響から住宅建築が減少したことによる需要の低下(建設業)

### ④ その他

- 飼料高騰と生乳需要減少による酪農家の経営状況悪化(卸売業)
- 得意先やメーカーの倒産が増えている(卸売業)
- 少子化に伴う顧客減少。公立学校等の予算額減少傾向に伴う売上高の減少見込み。デジタル分野の急速な進化への対応等、問題は山積み(小売業)
- 景気は最悪と言っている。客足も少なく、気分は落ち込むばかり。早く暖かくなり、緑豊かな季節が待たれる。少しは気持ちも弾むでしょう。(小売業)
- インボイス制度廃止、消費税廃止の声を商工会議所でも上げてほしい。そもそも消費税は消費者からの預かり金などではなく、第2事業税である事実をきちんと周知してほしい。(サービス業)

エネルギー価格や原材料が高騰し、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境をつくるため経済産業省が毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と設定しています。本調査は市内事業者へ「価格転嫁」に関する実態調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2023年4月、回答90社】

### ■ 現在の価格転嫁の状況について



エネルギー価格や原材料が高騰している分を自社の商品価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか調査したところ、「多少なりとも価格転嫁できている」が60社（66.7%）となりました。その内訳をみると「10割すべて転嫁できている」が2社（2.2%）、「8割以上転嫁」が13社（14.4%）、「5割以上8割未満」が28社（31.1%）、「2割以上5割未満」が10社（11.1%）、「2割未満」が7社（7.8%）となり、コスト上昇分を多少なりとも販売価格へ転嫁している状況が伺えました。一方で「全く価格転嫁が出来ていない」と20社（22.2%）が回答した他、「コスト上昇したが、価格転嫁をするつもりはない」が2社（2.2%）、「コストは上昇していない」が0社、「分からない」が8社（8.9%）という結果が得られた。

価格転嫁をしたいと考えている企業（「多少なりとも価格転嫁できている」と「全く価格転嫁が出来ていない」）は全体で80社（88.9%）となり、このうち販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は45.1%となりました。

【これはコストが100円上昇したうち、半分以上の45.1円しか販売価格に反映できていないことを示しています。】



また、価格転嫁率を業種別にみると、卸売業61.3%。製造業では50.7%、建設業は42.6%、小売業は41.5%、サービス業は13.0%となりました。特にサービス業では「経費の上昇だけの理由でサービスの値上げをするのは難しい（理美容、イベント）」「値上げしたいがメニューの再構築は簡単にできない（飲食）」といった声が上がっており、価格転嫁が難しい状況が伺えます。

### 業種別 価格転嫁率

卸売業（19社）	61.3
製造業（19社）	50.7
建設業（19社）	42.6
小売業（13社）	41.5
サービス業（10社）	13.0

なお、「全く価格転嫁が出来ていない」と回答した企業は、製造業1社、建設業5社、卸売業3社、小売業3社、サービス業8社でした。

## 価格転嫁に対する記載事項

### 5割以上価格へ転嫁が出来ている企業

- 社会全体が価格の値上げに動いており、価格転嫁への環境や意識は変わってきている（食品製造）
- 価格が先か、所得が先か。これだけ物価が上がっているのだから減税などの特例処置的なものがあるのもいいと思う（食品製造）。
- 民間建築に関しては、理解が得られないと転嫁は難しい（建設）
- 固定費の増額に伴い価格調整をするしかない（板金）
- 取引先のお客様が価格転嫁が出来ていればいいが、そうでない場合に折り合いをつける必要がある（塗装）
- 価格転嫁（値上げ）してもしょうがないという雰囲気だが、お客様の総体の予算の上限はある程度決まっているので、価格転嫁が買い渋りにつながってしまう（小売）

### 5割未満の価格転嫁となっている企業

- 一部分はしているが全品はできていないのが現状（石材加工）

### 価格転嫁が出来ていない企業

- 何もかもが高騰している今、価格に転嫁していく事は否めない（建築設計）
- 諸経費増分の価格転嫁がむずかしい（宿泊）
- 値上げしたいのですがメニュー表の再構築が簡単に出来かねる（飲食）
- 経費の上昇だけの理由で大幅な値上げが難しい。段階的な値上げか業態変化を模索中（理美容）
- 全ての価格上昇に伴い、価格転嫁したいところだが、個人営業だと、言い出しにくいのが現状（イベント）